

くらしの向上 [学びの支援]

事業名及びその内容			25年度 (24年度)
			千円
1 家庭・地域・学校の協働による教育の充実			
(1) 家庭における子どもの生活習慣づくり			2,257 (2,359)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動事業 県実施	子どもの基本的な生活習慣の向上、規範意識の芽生えを育成するため、「おはよう・おやすみ・おてつだい」の3つの約束をチェックするカレンダー（夏）とやくそくカード（冬）を配布し、家庭での取組を促進 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 負担区分 協賛金を除き県%	千円 1,900	教育委員会 人権・地域教育課
夏休みノーテレビ・ノーゲームデーチャレンジ事業 県実施	家庭でのコミュニケーションの促進、子どもの生活習慣や規範意識の向上を図るため、夏休み期間にノーテレビ・ノーゲームデーの取組を実施 対象 小学3年生と保護者 負担区分 県%	357	教育委員会 学校教育課
(2) 地域の教育力の充実			72,428 (16,108)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
奈良県地域教育力サミット開催事業 県実施	地域の教育力の向上を図るため、本県の教育課題について討議 奈良県地域教育力サミット 年2回 4部会 各部会年3回 構成 知事並びに市町村、経済界、保護者及び公私の教育関係者の代表等 紀伊半島3県教育長協議会 年1回 負担区分 県%	千円 2,200	教育委員会 企画管理室
㊦学校・地域パートナーシップ事業 市町村実施	地域で子どもを育て、規範意識・社会性の向上に資する仕組みとして、保護者・地域住民と「学校コミュニティ協議会」を組織し、課題解決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 38市町村 191小中学校等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	49,638	教育委員会 人権・地域教育課
㊦子どもと大人でつくる地域のつながり事業 県・民間実施	自治会、NPO等が行う子どもと大人の交流を図る地域活動に対し補助 事業提案型 地域の特徴を活かした独自の取組や他の地域のモデルとなる取組を公募し、実施日数に応じて補助 補助上限 2日 50千円、3日 100千円、4日以上 150千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ プログラム提供型 活動プログラムの紹介やアドバイザーの派遣により企画段階から支援するとともに、プログラムの実施に必要な施設使用料・入場料を補助 負担区分 県%	4,000	くらし創造部 青少年・生涯学習課
わくわくまなびフェスタ開催事業 県実施	模擬授業や親子での体験活動を通して、子どもの学習意欲の向上を目指すイベントを開催 対象 幼児・児童・生徒と保護者、地域の住民等 負担区分 協賛金を除き県%	2,100	教育委員会 教育研究所

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
チャレンジ運動フェスタ開催事業 県実施	子どもの体力向上のため、外遊びに親しむイベントを開催 時期 平成25年12月 対象 幼児・小学生と保護者 負担区分 県%	378	教育委員会 保健体育課	
ふれあいフェスタ開催事業 県実施	児童・生徒の思いやりの心を育み、規範意識の向上を図るため、動物とのふれあいを通して命の尊さを学ぶイベントを開催 場所 うだ・アニマルパーク 対象 児童・生徒と保護者、地域の住民等 負担区分 県%	650	教育委員会 学校教育課	
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの改良及びモデル事業等の展開 モデル校の奈良市等への拡大 ⑨いのちの教育研究会の開催 ほか 負担区分 県%	12,800	地域振興部 うだ・アニマルパーク 振興室	
⑩特別支援学校のセンター的機能等充実事業 県実施	地域における特別支援教育のセンターとしての機能を充実 ろう学校 補聴器検査装置の整備 負担区分 県%	662	教育委員会 学校教育課	
(3) 学習意欲の向上				269,075 (262,498)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
⑪中高一貫教育(理数科)中核拠点事業 県実施	青翔高校に中学校を併設し、中高一貫教育校となるのにあわせ、教育課程等を研究 負担区分 国%	3,000	教育委員会 学校教育課	
⑫併設型中高一貫教育校設置 県実施	青翔高校に中学校を併設するための備品等の整備 負担区分 県%	1,900	教育委員会 学校教育課	
複式学級編制基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/cl → (県単) 6人/cl その他の学年の場合 (法基準) 16人/cl → (県単) 14人/cl とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地以上) 中学校 (法基準) 8人/cl → (県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 10人 中学校 6人 負担区分 県%	126,900	教育委員会 教職員課	
語学指導を行う外国青年受入れ 県実施	英語教育の充実 24人受入れ 教育研究所及び拠点高校に外国語指導助手(ALT)を配置し、県内の高校を巡回指導 負担区分 県%	117,986	教育委員会 教育研究所	
教育番組制作・放送事業 県実施	教育広報番組、学校教育番組の制作・放送 教育番組のウェブ配信・教材コンテンツの提供 教育番組制作 30本 教育番組放送 24回 負担区分 県%	19,289	教育委員会 教育研究所	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(4) 規範意識、社会性の向上				千円 193,354 (128,598)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦緊急いじめ対応等 学校支援事業 県実施	問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、いじめのない学校づくりを推進 負担区分 国%	千円 1,903	教育委員会 生徒指導 支援室	
㊦児童生徒の規範意識向上推進事業 県実施	児童・生徒の規範意識向上のため、いじめ・暴力行為等の背景要因を分析 負担区分 県%	536	教育委員会 生徒指導 支援室	
㊦中高生元気発信プロジェクト事業 県実施	規範意識・社会性を醸成するため、中高生が主体的に活動する機会を増やす取組を実施 生徒会サミット等の開催 中高生の災害ボランティア活動の実施 負担区分 国負担分を除き県%	800	教育委員会 生徒指導 支援室	
児童生徒健全育成推進事業 県実施	高校生の社会参加活動の推進 ㊦いじめ等の早期対応に資する「個人別生活カード」の作成 負担区分 県%	1,530	教育委員会 生徒指導 支援室	
児童生徒の問題行動等対策事業 〔緊急雇用〕 県実施	いじめ問題等に対応するため、問題行動等で困難を抱える学校に「学校サポーター」を配置 小学校 22校 中学校 27校 県立学校 2校 負担区分 国(基金)%	110,272	教育委員会 生徒指導 支援室	
規範意識向上(暴力行為対応)のための非常勤講師の配置 県実施	暴力行為を繰り返す児童・生徒に対応するための非常勤講師を配置 小学校 11校 中学校 11校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	14,700	教育委員会 教職員課	
不登校児童生徒の保護者支援事業 県実施	家庭の教育力の向上を図るため、保護者のネットワーク構築による保護者支援を強化 不登校児童生徒保護者の会等の開催 負担区分 県%	600	教育委員会 生徒指導 支援室	
道徳教育総合支援事業 県実施	学校、家庭及び地域の実態を踏まえ、創意工夫を活かした道徳教育を推進 推進校 小学校 1校 中学校 1校 高校 1校 負担区分 国%	3,196	教育委員会 学校教育課	
「心の教育」推進事業 県実施	スクールカウンセラーによる児童生徒支援 拠点校 小学校 8校 中学校 46校 高校 4校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	31,242	教育委員会 生徒指導 支援室	
教育相談事業 県実施	来所教育相談、来所障害児教育相談 スクールカウンセリングカウンセラーの派遣 教員等の相談・指導に対応するため、医師や臨床心理士等を学校に派遣 派遣回数 延92回 負担区分 県%	13,053	教育委員会 教育研究所	
電話教育相談事業「あすなろダイヤル」 県実施	いじめ、不登校、子育て等の教育に関する様々な相談に対応 相談時間 月～金 9:00～21:00 土日祝日 9:00～19:00 負担区分 県%	15,522	教育委員会 教育研究所	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(5) 体力の向上				千円 9,748 (4,527)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦子どもを夢中にさせる運動遊び推進事業 県実施	幼児の運動能力を高めるためのモデル研究の実施及び運動遊び取組事例集の作成 対象 10園所 負担区分 県%	千円 640	教育委員会 教育研究所	
㊦小学校(中学年)児童体力向上推進事業 県実施	中学年の走跳の能力を高めるための運動例をまとめた冊子の作成等 負担区分 県%	900	教育委員会 教育研究所	
㊦中学生体力向上支援事業 県実施	中学生の体力向上を目的とした効果的な運動の研究・開発及び事例集の作成・配布 負担区分 県%	1,200	教育委員会 保健体育課	
夏休み大和っ子スポーツウィーク開催事業 県実施	運動するきっかけづくりとともに、子どもと保護者のコミュニケーション促進のため、夏休みに様々なスポーツ体験ができる場を設定 陸上競技、ソフトバレーボール、水泳、体操、武道 負担区分 県%	1,010	教育委員会 保健体育課	
児童生徒の体力向上促進事業 県実施	小学校における体力テスト測定に対する支援及び指導者講習会の開催 負担区分 県%	370	教育委員会 保健体育課	
㊦全国高校総体開催準備事業 県実施	近畿2府4県でブロック開催される平成27年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 負担区分 県%	4,500	教育委員会 保健体育課	
総合食育推進事業 県実施	栄養教諭が中心となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域における食育を推進 負担区分 国%	1,128	教育委員会 保健体育課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(6) 学校の組織力の向上				千円 98,331,134 (102,531,749)
教職員 ㊤定数 10,594人 (㊤ 10,699人)				
小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	
4,714 ^人	2,785 ^人	2,058 ^人	1,037 ^人	
44,099,386 ^{千円}	25,550,172 ^{千円}	19,901,242 ^{千円}	8,469,938 ^{千円}	
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
ディア・ティーチャー・プログラム 県実施	優秀かつ即戦力となる人材を確保・養成するため、教師を目指す学生を対象に学校での継続的な実地研修や少人数グループによる演習を実施 募集 140人 負担区分 県%	1,219 ^{千円}	教育委員会 教職員課	
帰国・外国人児童生徒への指導充実のための非常勤講師の配置 県実施	帰国・外国人児童生徒への指導充実 小学校 32校 中学校 12校 高校 3校 負担区分 国%・県%、県%	18,611	教育委員会 教職員課	
学力形成支援のための非常勤講師の配置 県実施	学力向上推進に向け、教員免許を持つ退職教員や大学院生等の非常勤講師を配置 小学校 12校 中学校 12校 負担区分 国%・県%	11,466	教育委員会 教職員課	
小学校専科非常勤講師の配置 県実施	過疎地域の6学級の小学校に教育効果を上げるため、専科非常勤講師を配置 対象 3校 負担区分 国%・県%	1,544	教育委員会 教職員課	
免許外教科担任解消非常勤講師の配置 県実施	3～4学級の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 対象 12校 負担区分 国%・県%	8,798	教育委員会 教職員課	
養護教員複数配置のための非常勤講師の配置 県実施	保健室の機能充実のため、大規模校等に養護非常勤講師を配置 大規模校 (800人～850人) 小学校 2校 準大規模校 (751人～799人) 小学校 1校 中学校 2校 負担区分 国%・県%	2,135	教育委員会 教職員課	
生徒指導・進路指導担当教諭の負担軽減のための非常勤講師の配置 県実施	生徒指導・進路指導対策非常勤講師の配置 中学校 40校 高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国%・県%、県% 小学校の生徒指導等充実のための非常勤講師の配置 小学校 24校 負担区分 国%・県%	67,375	教育委員会 教職員課	
子どもを特別に支援するための非常勤講師の配置 県実施	特別な教育的支援が必要な児童生徒や、その担任を支援するための非常勤講師の配置 小学校 4校 中学校 2校 負担区分 国%・県%	5,145	教育委員会 教職員課	
高等学校における特別支援教育支援員の配置 県実施	障害等により配慮が必要な生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置 対象 6校 負担区分 県%	6,449	教育委員会 学校教育課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
初任者研修の実施 県実施	新任教員に対し研修を実施し、実践的指導力を養成 対象者 公立小学校 216人 公立中学校 114人 県立高校 73人 公立幼稚園 48人 県立特別支援学校 35人 研修内容 校内研修 週10時間以上(年間300時間以上) 校外研修 25日間 負担区分 県%	187,654	教育委員会 教育研究所	
(7) 県立学校の耐震化				1,285,071 (632,536)
高等学校耐震化事業 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉕ 耐震設計等 15校 23棟 耐震改修 13校 15棟 負担区分 県%	810,582	教育委員会 学校支援課	[債務負担行為] 1,224,558
高等学校大規模改造事業 県実施	県立高校の耐震化に併せて老朽改修を実施 ㉕ 設計 13校 19棟 改修 13校 15棟 負担区分 県%	458,800	教育委員会 学校支援課	
特別支援学校耐震化事業 県実施	明日香養護学校の耐力度調査を実施 負担区分 県%	2,865	教育委員会 学校支援課	
㉚県立学校非構造部材耐震化対策事業 県実施	県立学校屋内運動場等の非構造部材(照明器具、バスケットゴール等)の点検 対象 県立学校 43校 負担区分 国½・県½	12,824	教育委員会 学校支援課	
(8) 学校教育環境の充実				835,140 うち2月補正 62,333 (676,988)
㉛特別支援学校過密解消施設等整備事業 県実施	明日香養護学校 奈良東養護学校病弱部門の移転に伴う施設等整備 西和養護学校 生徒数の増に伴う施設等整備 負担区分 国負担分を除き県% スクールバスの整備 明日香養護学校 更新1台 大淀養護学校 更新1台 負担区分 県%	当初 47,161 2月補正 62,333	教育委員会 学校教育課	[債務負担行為] 44,125
特別支援学校適正化推進設備充実事業 県実施	奈良東養護学校 空調設備の改修 負担区分 国負担分を除き県%	72,439	教育委員会 学校教育課	
特別支援学校設備充実事業 県実施	奈良東養護学校高等養護部 職業教育の充実及び生徒数の増に伴う備品整備 奈良東養護学校 通学区域の変更による生徒数の増に伴う備品整備 負担区分 県%	4,267	教育委員会 学校教育課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
高等学校その他の諸整備 県実施	平城高校消火栓配管改修工事 ほか 負担区分 県%	73,395	教育委員会 学校支援課	
特別支援学校その他の諸整備 県実施	盲学校消火栓配管改修工事 ほか 負担区分 県%	51,605	教育委員会 学校支援課	
被災児童生徒就学等支援事業 〔高校修学支援〕 市町村実施	東日本大震災により被災した幼児・児童・生徒を対象に学用品等の支援を行う市町村に対し補助 園児 3人 小学生 29人 中学生 10人 負担区分 国(基金)%	1,591	教育委員会 学校教育課	
被災児童生徒就学支援事業 〔高校修学支援〕 市町村実施	東日本大震災により被災した児童・生徒を対象に給食費・医療費の支援を行う市町村に対し補助 小学生 29人 中学生 10人 負担区分 国(基金)%	1,703	教育委員会 保健体育課	
東日本大震災被災児童生徒の心のケア事業 県実施	スクールカウンセラーの配置 小学校 22校 中学校 7校 高校 4校 負担区分 国%	19,698	教育委員会 生徒指導支援室	
紀伊半島大水害被災地児童生徒等のこころのケア事業 県実施	スクールカウンセラーの配置 小学校 1校 中学校 2校 高校 2校 負担区分 国%・県%	3,402	教育委員会 生徒指導支援室	
遠距離児童・生徒通学費補助 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 5町村 負担区分 県%・市町村%	9,851	教育委員会 学校教育課	
修学支援奨学金の貸与 〔一部高校修学支援〕 県実施	貸与予定者 988人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 貸与額 国立月額 18,000円 私立月額 30,000円 自宅外通学加算月額 5,000円 へき地通学加算月額 12,000円 期限の定めのない返済猶予制度の導入(24~) 所得要件 生活保護基準の世帯収入以下 負担区分 国(基金)%、県%	247,495	教育委員会 学校支援課	
育成奨学金の貸与(特別会計) 〔一部高校修学支援〕 県実施	貸与予定者 951人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 (意欲があると認められる生徒につ いては3.0倍以内) 意欲基準 向学心、勉学意欲が認められ、評定平均3.0以上である者 貸与額 国立月額 18,000円 私立月額 30,000円 自宅外通学加算月額 5,000円 へき地通学加算月額 12,000円 期限の定めのない返済猶予制度の導入(24~) 所得要件 生活保護基準の世帯収入以下 負担区分 国(一部基金)%	240,200	教育委員会 学校支援課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(9) 私学の振興				千円 9,002,662 (8,816,275)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
私立学校教育経常費補助金 県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 17校 10,017人 中学校 11校 5,151人 小学校 6校 2,792人 負担区分 国負担分を除き県%	千円 5,162,313	地域振興部 教育振興課	
私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 幼稚園 43園 6,284人 負担区分 国負担分を除き県%	1,127,978	地域振興部 教育振興課	
心身障害児教育振興費補助金 県実施	園児 52人 1人年額 784,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	40,768	地域振興部 教育振興課	
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	運営費補助 15法人 負担区分 県%	70,162	地域振興部 教育振興課	
私立専修学校高等課程授業料軽減補助金 県実施	1人年額 27,000円(所得制限あり) 負担区分 県%	1,944	地域振興部 教育振興課	
授業料減免事業補助金 〔一部高校修学支援〕 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童又は生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国(一部基金) $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000	地域振興部 教育振興課	
私立高等学校授業料軽減補助金 〔一部高校修学支援〕 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料軽減を行った学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 県内高校生 最高 94,000円 県外高校生 最高 31,000円 負担区分 国(基金)負担分を除き県%	121,455	地域振興部 教育振興課	
教育改革推進特別経費補助金 県実施	預かり保育を推進する幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,000	地域振興部 教育振興課	
私立高等学校等就学支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分 1人年額 最高 237,600円 負担区分 国%	2,253,655	地域振興部 教育振興課	
その他の私学関係補助 県実施	私立学校振興共済事業団、私学退職金資金社団、研修等に対し補助 負担区分 県%	212,387	地域振興部 教育振興課	
(10) 県立大学の充実				63,620 (2,000)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	〔債務負担行為〕 91,207
県立大学改革推進事業 県実施	㊦グローバルかつ地域に根ざした視点を持つ人材を養成するため、対話型少人数教育制度の導入に向けた諸準備を実施 フィールドワーク先の開拓 留学生受け入れ先・派遣元の開拓 受験生の確保に向けたPRの実施 客員教授を招聘し、特別講義を開催 ほか 負担区分 県%	千円 13,608	地域振興部 教育振興課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
㊦県立大学法人化準備事業 県実施	機動的かつ効率的な経営体制を確立するため、県立大学の公立大学法人化に向けた諸準備を実施 定款・中期経営目標等の検討 財務・人事給与等のシステムの検討・設計 土地・建物の鑑定、登記 理事会開催準備のための参与の設置 ㊧公立大学法人化（予定） 負担区分 県%	26,881	地域振興部 教育振興課	
㊧県立大学施設整備構想策定事業 県実施	対話型少人数教育制度の導入や、地域の活動拠点となる「(仮称)交流センター」の設置に向け、現有施設の有効活用と新たな施設整備の基本構想を策定 負担区分 県%	6,500	地域振興部 教育振興課	
㊨県立大学改修事業 県実施	県立大学の空調設備改修及び耐震改修の実施 ㊩ 本館空調設備改修設計 ㊪ 本館空調設備・耐震改修工事 負担区分 県%	4,683	地域振興部 教育振興課	
㊫産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 県実施	国庫補助金を活用し、複数の大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成を行う取組を実施 地域連携における発展型インターンシップ、キャリア形成プログラムの質的改善の実施 負担区分 国%	11,948	地域振興部 教育振興課	
2 ライフステージに応じた学びの支援				22,660 (6,670)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊬野外活動センター食事環境充実事業 県実施	食事環境の充実に向けた自炊場・土間の改修等 負担区分 県%	17,271	くらし創造部 青少年・生涯学習課	
県内大学との連携による特別講座の開催 県実施	「日本と東アジアの未来を考える委員会」の各分野の委員を県内の大学に講師として招聘し、各大学のカリキュラムに合わせた講義を実施 負担区分 県%	1,259	地域振興部 教育振興課	
青少年社会的自立支援事業 県・民間実施	青少年の社会的自立の促進とニート等への支援を総合的に推進 子ども・若者支援委託事業 NPO等支援団体に自立支援プログラムを委託 ニート・ひきこもり訪問支援事業 臨床心理士による訪問支援でのカウンセリングを実施 子ども・若者支援地域協議会普及事業 地域協議会の設立を促進するため、新規設置市町村に1年以内を限度として、臨床心理士を派遣 負担区分 県%	3,630	くらし創造部 青少年・生涯学習課	
㊭青少年の健全育成に関する条例の改正に伴う啓発推進事業 県実施	条例改正の内容を広く周知し、適正な運用を図るため、保護者、教育関係者、関係事業者、青少年行政機関等を対象に啓発活動を実施 負担区分 県%	500	くらし創造部 青少年・生涯学習課	